

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 11 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2013～2016

課題番号：25381153

研究課題名（和文）高校教育の成果を生み出す高校教師の指導力の類型化とその形成過程

研究課題名（英文）Classification and its Formation Process of Competence of High School Teachers who create Educational Outcomes

研究代表者

南本 長穂（MINAMIMOTO, Osao）

関西学院大学・教職教育研究センター・教授

研究者番号：60108371

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、近年の個性化、多様化が進むわが国の教育改革の中で、高校の教育成果と求められる教師の資質能力を実証的に明らかにすることである。第1に、公立高校の普通科と専門学科、私立高校に焦点を合わせ、米国の高校教育の成果を検討したボーマン等が提示している、学力形成、キャリア開発、大学への進学、情報処理能力、中途退学、という5つの指標を参考にして、高校教育の成果を学科別、公立私立別に検討しようとした。第2に、こうした高校教育の成果を生み出すことに貢献する高校教師の指導力を明らかにした。各高校の差異化の顕著な状況を踏まえた指導力の内実を検討した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to empirically clarify the educational outcomes of high school and the competence of the teacher required in Japan's educational reform in which individualization and diversification progress. First, Borman, K.M., and others examined the outcomes of high school education in the United States and found five indicators to measure the outcomes. Based on their five indicators of Academic Achievement, Career Development, College Preparation, Digital Literacy, Dropouts, we clarified the outcomes of the education of the general course public high schools and the technical course public schools, and the private high schools. Secondly, I clarified the competence of high school teachers who contribute to creating the outcomes of such high school education. We examined the conditions and problems of teachers' competence based on the remarkable situation of differentiation of each high school.

研究分野：教育社会学

キーワード：高校教育の成果 普通科の教育成果 専門学科の教育成果 高校教師の指導力 高校教育改革 私立高校の教育成果 高校生の学習と生活

## 1. 研究開始当初の背景

1980年代の臨時教育審議会答申以降、教育改革が急速に進んでいる。後期中等教育段階の高等学校の改革も急速に進行している。高等学校への進学率が95%を超え、ほぼ全入時代に入り、また、少子化の進行のもと高校の統廃合も進んでいる。その中で、生徒の個性や能力に対応した高校教育の個性化・多様化が重要な課題となってきている。この課題に対応すべく、制度改革の面から、入試制度や学区制の見直し、総合学科の設置、6年制中等教育学校の創設、単位制高校の設置などが進められている。

しかし、こうした改革が成功しているか否かの成果の評価は未だ十分ではない。その原因は、高校教育の成果をいかなる指標でどう評価するかということが明確になっていない点にある。

そこで、従来の印象的な評価ではなく、高校教育の成果のより体系的・実証的な評価が必要であると考えられる。また、成果の成否を担う高校教師の資質能力が個々の高校の固有な課題との関連性から検討されていないという点も、本研究で取り組まなければならない課題である。

本研究の学術的背景としては、アメリカ合衆国における高校教育に関する次の研究を参照した。高校教育の成果に関する研究を概観した、K.M.Borman, et. als. (eds.) 『The Praeger Handbook of American High Schools』, 2007, では、成果を測る指標として学力形成 (Academic Achievement)、キャリア開発 (Career Development)、大学への進学 (college Preparation)、情報処理能力 (Digital Literacy)、中途退学 (Dropouts) の5つの指標を指摘している。

本研究でもこの指標に着目し、わが国の多様化、個性化が進む各高校の教育の成果を実証的に解明したいと構想した。わが国では、従来から高校教育の成果を測る指標は普通科での大学への進学と職業を中心とした専門学科での職業的なキャリア開発に限定されていたのではないかと問題意識から高校教育の成果を再検討しようとした。

## 2. 研究の目的

近年、高校教育改革が要請され進んでいるが、高校教育の成果の内実の論議が不十分なため、高校の教育成果を体系的実証的に明らかにした研究はほとんどなされていない。本研究では、高校教育の成果と言えば、普通科では大学への進学率、専門学科では就職率に限定され自明視されてきた現状に対し、高校教育の成果を把握・理解するための概念図式を仮説・構想・提示し、この概念図式に基づき、高校教育の成果を実証的データに基づき明らかにしようと考えた。

なお、高校教師の職務遂行の現状を考えると、今一番の課題は多様化、個別化する高校の現状であり、各高校での求める教育成果に

も差異化が進んでおり、この教育成果の産出に貢献できる教師の資質能力が求められているだろう。つまり、教師の指導力不足の問題は、各高校の求める教育成果を産出できないという問題でもある。このために、高校間の教育成果の差異化という視点から、高校教員の指導力をどう向上させていくかという課題をも、合わせて明らかにしていきたい。

## 3. 研究の方法

高校教育改革の現状は多様化、個性化というキーワードによって特徴づけられるが、今日までどのような教育成果を産出しようとするのかという点是不明確なままである。単に(難関)大学への進学者数の増加とか就職等のキャリア教育の推進が教育の成果として漠然と暗黙のうちに考えられる傾向がみられる。つまり、教育成果に関する理解は不十分なままであった。

そこで、高校教育の教育成果を明確な指標で把握し、これに基づいて、各種の高校の教育成果を数量的に把握し、各高校の教育成果の産出に貢献する高校教師に求められる指導力(資質能力)の形成の必要性和その形成過程を明らかにしようとした。その際、実証的データに基礎に置いた分析を進めていくために、高校教員と生徒のナマの声を拾い上げ(インタビュー調査等を行い)、それを基にした質問紙調査票を作成し、調査を実施し、データを収集した。

その質問紙調査は高校教員(主に校長)を対象にした次の3つが主なものである。1つは、平成26年度に実施した公立の普通科の高校調査である。2つは、平成27年度に実施した公立の専門学科の高校調査である。3つは、平成28年度に実施した私立の高校調査である。

なお、この3つの高校調査票を作成するに際して、高校生の学習と生活への理解を深めるための調査を平成25年度の7月に実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 公立普通科高校に関する調査

近年の普通科高校の改革をみると、とくに大学進学にむけての進学準備教育を重視し、そのための制度改革に、多くのエネルギーを注いでいる。その主な理由は、大学等への進学実績という成果のほかに、妥当だと考えられる高校教育の成果がみあたらないという現実的な問題に関連している。つまり、高校教育の成果を何によって成果と測定・評価するのかという成果のなかみをあらかず指標という点において、他に客観的で具体的なデータとして、多くの国民や高校教育の関係者を納得させるだけの指標が見当たらないということである。進学準備教育の成果が高校教育の成果のすべてであるかのような捉え方が暗黙に了解されるといった構造がとりわけ普通科高校では色濃く続いている。

本研究では、実証的データに基づき普通科高校の教育成果を明らかにしようと試みた。次に、この成果を生み出すことを期待される普通科高校の教員に求められる資質能力とはどのような内容かを検討した。この検討課題を、普通科高校の経営を担う校長等にアンケート調査を実施し明らかにしていった。

調査は2015年3月に、小規模な普通科高校を除き、1923校を調査対象に実施した。7校には届かず返送された。そのため1916校が対象高校で有効回答は716校、有効回答率は37.3%。

調査回答校(716校)の学科構成をみると、「普通科だけの高校」が70.1% (502校)。「普通科と専門学科を併置した高校」が27.2% (195校)。専門学科には、理数科や英語科等の普通科目の教育が主たる専門学科と従来からの工業、商業、農業等の専門科目が主たる専門学科がみられるが、前者の専門学科(理数科等)を併置する高校が124校、後者の専門学科(工業科等)を併置する高校が71校。「普通科と総合学科を併置した高校」が0.3% (2校)。その他が2.7% (17校)。

調査票では、高校の教育成果を測定する指標として、既に示しているが、ボーマン等の指標を参考に、次の5つの指標を採用した<sup>1)</sup>。すなわち、生徒の学力の向上、キャリア教育やキャリア開発、大学等への進学、生徒の学習能力や情報処理能力、学習や生活の支援や指導。これら5つの指標に関し、5つの指標ごとに8~9の具体的な内容を独自に作成し、調査項目を設定した。

調査の結果に際して、まず普通科高校を進学率という尺度を用いて類型化を行った。普通科高校は、『学校基本調査報告書』(平成26年度)によると、全国の国公立の高校(本校のみ)を合わせると、4,872校(全日制4,236校、定時制152校、併置484校)、そのうち公立校は3,539校(全日制2,932校、定時制147校、併置460校)、また、公立の全日制2,932校の中で、普通科のみを設置している単独校が1,440校、普通科に加え専門学科とか総合学科を併置する総合校が605校、合計2,045校の公立全日制高校が普通科を設置している<sup>2)</sup>。つまり、全日制公立高校の約7割が普通科を設置していることになる。普通教科を教えているという点では普通科は同じであるが、しかし、教育内容といった点では、必ずしも同じでないことは自明であろう。しかし、どのような違いがみられるかとか、その多様性はどの程度なのかという点では、必ずしも明らかにはされていない。このことから高校設置の沿革、高校規模(生徒数)、カリキュラム、設置されている地域的特徴、生徒の特徴等、いろいろな指標に基づいて類型化を試みることによって、普通科高校の特徴を抽出することは意味ある作業だと思われる。

本調査の結果分析においては、高校卒業後の進路状況、特に大学・短期大学への進学率に着目して、高校を類型化することにした。もちろん従来からも、大学等への進学あるいは

就職状況に着目して、高校教育の特徴を全体的に把握しようといった試みはみられる。例えば、有名校、進学校、底辺校、進路多様校等の区分は、主に大学等への進学率を指標としてのものである<sup>3)</sup>。

『学校基本調査報告書』(平成26年度)をみると、平成26年3月の大学短大への進学率は、高校生全体の53.7%、専修学校進学率は17.0%、就職者の占める比率は17.5%である。公立に限れば、大学短大への進学率は49.1%、専修学校進学率は18.7%、就職者の占める比率は20.8%。なお、国公立すべての全日制の普通科から大学短大への進学率は64.2%である。本調査では、有効回答の高校のデータを概観し、大学短大への進学率を、53%未満(進学率下位の高校)、53%以上~77%未満(進学率中位の高校)、77%以上(進学率上位の高校)の3つに区分し、進学率別にデータの結果を検討していくことにした。

高校の教育成果を測る指標として、1)生徒の学力の向上、キャリア教育やキャリア開発、大学等への進学、生徒の学習能力や情報処理能力、学習や生活の支援や指導を設定し、この指標を基に普通科高校の教育成果を数量的に検討した。

第1に、教育成果を概観すると、生徒の学力の向上、大学等への進学、学習や生活の支援や指導、で成果を認める高校が半数以上を占めているが、キャリア教育やキャリア開発、及び生徒の学習能力や情報処理能力では、成果を認める高校は半数に届いていない。5つの指標を比較すると、生徒の学力の向上と、学習や生活の支援や指導で成果を認める高校が多く、続くのが大学等への進学である。

大学への進学率別に特徴を探ると、進学率下位校では、キャリア教育やキャリア開発で、その他の4つの指標では、進学率上位校が教育成果を上げていると捉える比率が高くなっている。

第2に、教育成果に関連した取り組みをみた。生徒の学力の取り組みとして、進学率の上位校ほど「1.夏休み等の休暇や土曜日の授業」をあげている。逆に、進学率の下位校では「2.習熟度別編成などを実施し、生徒の学力や成績に応じた指導」をあげている。このことから、進学率の上位校ほど、授業時間を増やすとか、テスト回数を増やすなど、学習量の増加を図る傾向があり、進学率の下位校では、個別指導の場を設けることを重視する傾向がみられる。

キャリア教育やキャリア開発の取り組みとして、進学率の上位校では「1.卒業生や著名な職業人を招いての講演会」、逆に、進学率の下位校では「5.インターンシップや就業体験の機会」といった特徴がみられる。いわば、講演型と体験型の違いがみられる。とくに下位校では、働くこと、仕事をするという意味の理解をどのように行うかが課題となっている。

大学等への進学を取り組みとして、進学率の上位校では「1. 地元国立大学や難関私大」の合格者増加に向けた取り組みが、逆に、進学率の下位校では「7. 推薦入試, A0 入試による合格者の増加」に向けた取り組みが特徴となっている。

生徒の学習能力や情報処理能力の取り組みとして、進学率の違いとの関連性はさほどみられない。「1. 教科書で提示される基礎的・基本的な知識を確実に習得させること」が最も実施されている取り組みである。次いで実施されているのは「2. テスト・試験で求められる学力を伸ばす」取り組みである。これは進学率の上位校の方が、数値が少し高い傾向にある。

学習や生活の支援や指導の取り組みとしては「1. 不登校ぎみの生徒」が進学率の違いによる関連性はみられず、どの高校でも実施されている。そして、進学率の上位校でより取り組まれているのは「2. 授業の進度に遅れぎみの生徒」への取り組みであり、他方、下位校でより取り組まれているのは「5. 生活態度の良くない生徒」への取り組みである。

第3に、こうした教育成果を生み出すのに主要な役割を担っている普通科担当教員には、どのような指導力（資質能力）が求められるかを検討した。普通科担当教員に最も求められる資質能力としては「1. 専門教科の知識が豊富で、教科の指導力が優れている」である。進学率上位校、中位校ともに、第1位選択で60%台と圧倒的に支持されている。普通科高校教員に求められる資質能力とは専門教科の知識とその指導力である。

なお、今回の調査では、求められる教員の資質能力を大切だと考える順に順位を付けて尋ねた。研究代表者が実施したこれまでの調査では教員の資質能力の内容を分類し、提示した資質能力の内容がどの程度重要であるかを問う設問で回答を求めると、すべての資質項目が重要だとする回答になることもあった。そのため今回の調査では順位づけの回答方式を採用した。だが、この回答方式で明らかにした教員の資質能力の中身がはたして「教師に求められる資質能力」の全体像を明らかにしているかどうかという点は未だ確証をもていない、再検討の余地が残されている課題であるとも言える。今後とも一層の検討を進める必要がある。

さらに、普通科担当教員に求められる資質能力は何かに関して「専門教科の知識とその指導力」だとする考え方が圧倒的多数を占めていた。その理由を考えると、都道府県・政令指定都市で実施されている教員採用の募集や試験の方法とも密接に関連していることだが、たとえ人物評価の重要性が指摘されたとしても、高校教員の採用の場合、教科担当を前提とした採用形態であり、実際、高校教員には教科に対する専門家意識が強いし、教育現場からの要求も強い。この専門家意識の強さが、資質能力のとらえ方、求められる

資質能力に色濃く反映し、専門教科に関する知識の習得やその指導力の育成が特に重視されているということは否定しがたい。ただし、「専門教科の知識とその指導力」だけで、普通科高校に勤務する教師に求められる資質能力を捉えて十分なのかという点の検討は残された課題でもある。

#### <引用文献>

1) Borman, K.M., Cahill, S.E., and Cotner, B.A., (2007). The Praeger Handbook of American High Schools, Vol.1. Praeger Publishers.

2) 文部科学省編(2014)『学校基本調査報告書(初等中等教育機関・専修学校・各種学校)』(平成26年度), 日経印刷.

3) 門脇厚司・陣内靖彦編(1992)『高校教育の社会学』東信堂, 樋田大二郎編(2000)『高校生文化と進路形成の変容』学事出版, 中村高康編(2010)『進路選択の過程と構造』ミネルヴァ書房, など.

#### (2) 公立専門学科高校に関する調査

次に、全日制の公立専門学科高校に焦点を当て、教育経営を担う校長等にアンケート調査を実施し、そのデータに基づき、次の3点を検討することにした。第1に、専門学科ではどのような教育がおこなわれているかに関して教育課程をみる(この結果は略)。第2に、専門学科高校の教育成果をみる。第3に、高校教育の成果を生み出すことを期待される専門学科高校の教員に求められる資質能力をみる。

なお、専門学科は理数科や英語科等の普通科目の教育が主たる学科と工業, 商業, 農業等の専門科目が主たる学科に区分される。本調査では、後者の工業, 商業, 農業等の職業を主とした専門学科を取り上げた。調査は2016年3月に1138校を調査対象に実施。7校は届かず返送, 記入漏れ等の無効回答が8校。そのため、1123校が対象高校で有効回答が567校(有効回答率は50.5%)。

調査回答高校(567校)の概要は次の通りである。学科構成は、1. 専門学科のみの設置69.0%(391校)、2. 普通科との併置28.0%(159校)、3. 総合学科との併置1.9%(11校)、4. 普通科も総合学科も併置0.7%(4校)、5. 無答0.4%(2校)。

設置されている専門学科(設置学科)は以下の通りである。

1. 工業に関する学科、39.2%(222校)、2. 商業に関する学科、36.3%(206校)、3. 農業に関する学科、25.9%(147校)、4. 家庭に関する学科、2.7%(72校)、5. 福祉に関する学科4.6%(26校)、6. 水産に関する学科、4.6%(26校)、7. 情報に関する学科、1.9%(11校)、8. 看護に関する学科、1.1%(6校)、9. その他3.4%(19校)。回答形式は、複数の学科、例えば、工業科と商業科の両学科を設置する高校には1と2の両方にカウント。設置学科が多いのは工業科と商業科である。

専門学科高校の教育成果を測る指標としては、(1)の普通科高校の調査の結果の検討を踏まえて、生徒の学力の向上、キャリア教育やキャリア開発、大学等への進学、生徒の学習能力や情報処理能力、学習や生活の支援や指導、に加えて、生活の送り方や生き方の指導、を新たに設定し、合計6つの指標を設定し、この6つの指標を基に専門学科高校の教育成果を数量的に明らかにした。特に就職率の数値を基に専門学科高校を分類し、教育成果に関する特徴を捉えようとした。区分に用いた数値は、就職率上位校が、卒業生のうち66.7%以上が就職、就職率中位校が、卒業生のうち40.0%～66.6%が就職、就職率下位校が、卒業生のうち就職の比率が40.0%未満である。

まず、教育成果を概観すると、キャリア教育やキャリア開発、生徒の学習能力や情報処理能力、学習や生活の支援や指導、生活の送り方や生き方の指導、で成果を認める高校が半数以上を占める傾向にある。他方、生徒の学力の向上、大学等への進学、では成果を認める数値は少し低い。

第2に、教育成果に関連した取り組みを明らかにした。

1)生徒の学力の取り組みとして、第1位選択では「1.習熟度別編成を行い、生徒の学力や成績に対応した指導」という取り組みが、他方、2位選択までの合計では「2.個別指導の充実(個別指導時間の設定等)や補習授業の導入」という取り組みが最も選択されている。なお、就職率別にみると、上位校では、習熟度別編成での授業や個別指導の充実や補習授業の導入、学力の低い生徒への指導の工夫などを、下位校では、習熟度別編成での授業、個別指導の充実や補習授業の導入に加えて、新しい授業方法としての協同学習の導入等の取り組みでの成果を認識している。就職率上位校での学力の向上に関する取り組みの困難さの一端がみられる。

2)キャリア教育やキャリア開発の取り組みとして、就職率上位校と中位校では「1.インターンシップや就業体験の機会を設けて、就業の体験活動を行うこと」及び「2.職業にかかわる各種の資格取得を、生徒に奨励し、資格取得生徒の人数を増やすこと」への選択率が特に高い。他方、下位校では「4.卒業生や著名な職業人を招き仕事への取り組み方を話してもらう機会を設けること」と「3.将来の進路を考える機会を増やし、進路実現に向けて意欲的な態度を育てていく」といった取り組みへの選択が少し増える特徴がある。

3)大学等への進学取り組みとして、1位選択で最も選択率が高いのは「1.専門学科で学んだことを活かし、推薦入試・AO入試等での合格者を増加させること」である。就職率の下位校で、この取り組みの成果が高く評価されている。続いて「2.大学で学ぶことの意義や知的な探究の楽しさ・喜びを教えること」が評価されている。

4)生徒の学習能力や情報処理能力の取り組みとして、就職率の違いとの関連性が少しみられた。「1.パソコンの基本的なソフトであるワード、エクセル、パワーポイントなどを、授業等の学習や活動で積極的に活用できること」が中位校、下位校で最も実施されている取り組みである。他方、上位校では「3.教科書で提示される基礎的・基本的な知識を確実に習得させること」が最も実施されている取り組みである。

5)学習や生活の支援や指導の取り組みとして「1.不登校ぎみの生徒に、個別懇談や家庭訪問など、きめ細かな支援をすること」がどの高校でも最も実施されている。続いて「2.校則を守れないとか、生活態度の良くない生徒への指導」となる。なお、就職率別に特徴を探ると、上位校と中位校では「4.生徒間の人間関係の深刻なもつれや軋轢、例えば、いじめ問題への対応や対策」と「3.学習障害児等、特別支援教育を必要とする生徒に手厚い支援教育をすること」。下位校では「6.授業等で消極的な態度をとる学習意欲の低い生徒への支援」と「5.授業の進度に遅れ気味で、学力の点で問題が多い生徒への支援や指導」が実施されている。

6)生活の送り方や生き方の指導の取り組みとして「1.地域に出かけて就業体験やボランティア活動等を行い、将来地域で役立つ職業人としての生き方とか、地域に貢献する生き方を学ぶ指導」への取り組みが最も実施されている。続いて「2.部活動への参加を促し、集団活動を通して、忍耐力、自主性、判断力、リーダーシップ、協力や連帯感等を育成する指導」への取り組みである。

第3に、こうした教育成果の産出において主要な役割を担っている専門学科担当教員には、どのような指導力(資質能力)が求められるかを検討した。専門学科担当教員に最も求められる資質能力とは「1.授業での教える技術(授業技術、教科指導力)が優れている」である。上位校、中位校、下位校ともに、第1位での選択率は30%を超える。次いで「2.普通科目であれ専門科目であれ、教える教科・科目に関する知識が豊富である」である。つまり、教える技術と教科・科目に関する専門的知識への選択率の高さは、専門学科高校教師にとって中核的な資質能力であると捉えているのであろうか。この教科・科目の知識とその指導力以外の資質能力は総じて選択されていない。つまり、教科・科目の教科書を用いない指導力量への眼差しは弱いといえる。生徒指導をはじめ、職業理解や選択にかかわる指導、大学等の進学にかかわる指導力等はあまり評価されていないのである。

ところで、今回の調査では、ボーマン等が提示している、学力形成、キャリア開発、大学への進学、情報処理能力、中途退学の5つの指標に、生活の送り方や生き方の指導という指標を加えて、わが国の専門学科高校の主要な教育成果を捉えようと試みた。なお、この6

つの指標がわが国の高校教育の成果をどの程度測ることが可能な妥当な指標であるかという問題の検討も必要であろう。

### (3)私立高校に関する調査

私立高校における教育成果とそれを生み出す教師の調査を実施した。1,110校の校長等を対象に2017(平成29)年2月に調査を行った。宛先不明の返送が8通。有効回答を387名から得ている。未だ論文文化を行っていないが、分析作業を進めている。

### (4)その他

なお、高校の教育成果及び教師の指導力を検討するための関連データとして収集した、高校生を対象とした調査結果の分析は論文、著書で取り上げている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

南本長穂、専門学科高校の教育課程、教育成果、教師の資質能力 - 校長調査から -、関西学院大学・教職教育研究センター教職教育研究、査読無し、22号、2017年、印刷中。

南本長穂、専門学科の現状と課題に関する調査 - 公立専門学科高校の校長等の調査から -、関西学院大学・教職教育研究センター教職教育研究、査読無し、21号、2016年、11-27。

南本長穂、高校教育の成果と教師の資質能力 - 普通科高校の校長調査から -、関西学院大学人文学会・人文論究、査読あり、第65巻第4号、2016年。

南本長穂、総合学科高校における高校生の学習観、関西学院大学・教職教育研究センター教職教育研究、査読無し、20号、2015年、37-46。

南本長穂、総合学科高校の現状と求められる教師の資質能力 - 高校長等を対象とした調査結果から -、関西学院大学・教職教育研究センター教職教育研究、査読無し、19号、2014年、13-30。

〔学会発表〕(計 2 件)

南本長穂、高校教育の成果と求められる教師の資質能力、日本教師教育学会第25回大会、2015年9月20日、信州大学教育学部(長野県・長野市)

南本長穂、高校生の学習観 - 大学進学率からみた中堅高校の生徒 -、日本子ども社会学

会第22回大会、2015年6月27日、愛知教育大学(愛知県・知立市)

〔図書〕(計 1 件)

南本長穂編、ミネルヴァ書房、『新しい教職概論 - 教師と子どもの社会 -』、2016年、総頁数236頁、(所収論文、第5章 教員の資質能力、59-73. 第13章 高校生の学習と生活 - 高校生の学習観を中心に -、186-200)。

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.kwansei.info/src/>

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

南本 長穂 (Minamimoto, Osao)

関西学院大学・教職教育研究センター・教授

研究者番号：60108371